



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東
 コード番号 3068 URL <https://www.wdi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有 (当社ウェブサイト等)
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	15,815	△47.1	△1,423	—	△1,477	—	1,685	—
2020年3月期	29,876	0.3	406	△75.9	360	△79.1	△622	—

(注) 包括利益 2021年3月期 1,758百万円 (—%) 2020年3月期 △308百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	266.18	—	61.1	△10.9	△9.0
2020年3月期	△98.28	—	△27.5	2.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △33百万円 2020年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,325	4,452	25.2	569.17
2020年3月期	12,886	2,738	14.8	301.41

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,603百万円 2020年3月期 1,908百万円

(注) 資本性ローンを調整した自己資本比率30.2%

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,386	6,270	△650	7,418
2020年3月期	1,001	△1,512	626	3,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	50	3.0	1.8
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 1社 (社名) INAKAYA NEW YORK, LLC

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	6,331,920株	2020年3月期	6,331,920株
2021年3月期	665株	2020年3月期	665株
2021年3月期	6,331,255株	2020年3月期	6,331,293株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(貸貸等不動産関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や外出自粛要請等の影響を受け、企業活動は大幅に制限され、個人消費は大きく落ち込みました。感染拡大の収束の時期は依然見通しが立たず、経済環境の先行きは予断を許さない状況が続いております。

海外経済におきましては、同感染症の世界的な感染拡大に歯止めがかからず、渡航制限や外出抑制など経済活動の制限が維持・強化されるなど厳しい状況が継続しております。しかしながら、コロナワクチンの接種が進んでいる一部地域においては、個人消費の回復が見られ始めております。

外食産業におきましては、同感染症の拡大防止に向けた休業あるいは営業時間短縮の影響や外出自粛による来店客数の減少等に加え、大手企業をはじめとした在宅勤務の拡大等により、特に都市部においては、接待や会食の減少の影響も大きく、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「新しい生活様式」に対応すべく、お客様、お取引先、従業員の安全を第一に考え、従来よりも一段上げた安心安全対策についての新たなガイドラインを設けて店舗での営業を行っております。

営業施策としては、在宅勤務等の増加によるテイクアウトやデリバリーの需要に応えるべく、ゴーストキッチンなどの新たな販売チャネルの導入に加え、新たな業態やメニューの開発にも取り組んでおります。また、政府主導の「Go To トラベル」や「Go To Eat」のキャンペーンへも積極的に参画し、来店客数や売上高の確保を図ってまいりました。加えて、店舗以外での売上機会としてハードロックカフェなどでは、オンラインショップでの商品販売も開始いたしました。

また、早期の売上回復が見込めない状況下において、損失を最小限に留めるべく、出店計画や設備投資の見直しを行い、店舗毎の販管費コントロールを徹底して収益力の改善に努めております。管理面においても管理コストの削減と、業務の効率化のためのDX化を推進すべくシステムの刷新及び導入も進めております。資金面においては、売上低迷の長期化のリスクに備えるため、金融機関からの借入による運転資金の確保を例年よりも厚めに行うとともに、資本金ローンも調達することで、手許流動性を高め安定を図りました。あわせて、賃貸に供していた不動産の売却を実行し、固定資産は減少したものの財務基盤は強化することができました。

新規出店につきましては、国内では「カプリチョーザ」を群馬県太田市のイオンモール太田に1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開につきましては、国内において「カプリチョーザ」を1店舗出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,815百万円（前期比47.1%減）、営業損失1,423百万円（前年同期は営業利益406百万円）、経常損失1,477百万円（前年同期は経常利益360百万円）となりました。また、特別利益に、先述の賃貸用不動産の売却に伴う「固定資産売却益」や雇用調整助成金及び時短営業協力金等の「助成金収入」等を計上、特別損失に「臨時休業による損失」（店舗の臨時休業中の人件費、賃借料及び減価償却費）や店舗の「減損損失」等を計上しております。加えて、法人税等調整額に繰延税金資産の一部取崩しや固定資産圧縮積立金に係る繰延税金負債を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,685百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失622百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内では、売上高は12,795百万円（前期比36.7%減）、営業損失は318百万円（前年同期は営業利益716百万円）となりました。

②北米

北米では、売上高は2,320百万円（前期比70.9%減）、営業損失は613百万円（前年同期は営業利益249百万円）となりました。

③ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は656百万円（前期比55.0%減）、営業損失は29百万円（前年同期は営業利益80百万円）となりました。

④欧州

欧州では、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

⑤アジア

アジアでは、売上高は65百万円（前期比80.3%減）、営業損失は35百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,506百万円となり、前連結会計年度末より4,257百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が4,265百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は4,819百万円となり、前連結会計年度末より2,819百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が2,250百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は14,325百万円となり、前連結会計年度末より1,438百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,276百万円となり、前連結会計年度末より1,665百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が1,258百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は6,596百万円となり、前連結会計年度末より1,390百万円増加いたしました。これは、繰延税金負債が1,011百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は9,873百万円となり、前連結会計年度末より274百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,452百万円となり、前連結会計年度末より1,713百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が1,685百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,418百万円となり、前連結会計年度末より4,265百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により減少した資金は1,386百万円（前期は1,001百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益3,226百万円、減損損失1,307百万円、減価償却費686百万円等により増加した一方で、固定資産売却益6,342百万円等により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は6,270百万円（前期は1,512百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の売却による収入6,674百万円等があった一方で、預り保証金の返還による支出180百万円、有形固定資産の取得による支出159百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は650百万円（前期は626百万円の増加）となりました。これは長期借入れによる収入3,656百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出4,282百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	19.6	14.8	25.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.7	69.3	71.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	243.7	679.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.8	19.3	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 2021年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束目処は立たず、経済環境の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

通期業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することは困難であることから「未定」としております。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,153,303	7,418,752
売掛金	512,311	502,522
たな卸資産	※1 814,976	※1 574,296
預け金	338,616	426,436
その他	432,572	587,706
貸倒引当金	△3,247	△3,355
流動資産合計	5,248,533	9,506,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,896,724	6,367,101
減価償却累計額	△5,037,745	△4,092,498
建物及び構築物 (純額)	※2 3,858,979	※2 2,274,602
工具、器具及び備品	3,325,376	2,736,114
減価償却累計額	△2,520,941	△2,371,363
工具、器具及び備品 (純額)	※2 804,434	※2 364,751
土地	※2 232,941	40
建設仮勘定	53,605	69,141
その他	42,083	40,241
減価償却累計額	△25,257	△32,009
その他 (純額)	16,826	8,231
有形固定資産合計	4,966,786	2,716,767
無形固定資産		
その他	※2 228,748	※2 233,582
無形固定資産合計	228,748	233,582
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,696,513	1,578,248
繰延税金資産	335,375	28,859
その他	※3 411,085	※3 262,020
貸倒引当金	△321	△323
投資その他の資産合計	2,442,652	1,868,804
固定資産合計	7,638,188	4,819,153
資産合計	12,886,721	14,325,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	580,261	484,063
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,308,500	※2 1,050,320
短期借入金	—	25,000
未払金	754,445	654,894
未払費用	481,389	356,791
未払法人税等	128,617	154,590
賞与引当金	290,394	261,554
販売促進引当金	23,400	27,400
資産除去債務	44,900	—
その他	330,050	262,129
流動負債合計	4,941,959	3,276,743
固定負債		
長期借入金	※2 4,499,500	5,104,282
繰延税金負債	14,255	1,026,030
退職給付に係る負債	27,932	30,873
その他	664,466	435,395
固定負債合計	5,206,154	6,596,581
負債合計	10,148,114	9,873,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	893,571	2,578,817
自己株式	△641	△641
株主資本合計	2,067,144	3,752,389
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△158,815	△148,826
その他の包括利益累計額合計	△158,815	△148,826
非支配株主持分	830,278	848,622
純資産合計	2,738,607	4,452,186
負債純資産合計	12,886,721	14,325,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	29,876,949	15,815,429
売上原価	8,261,204	4,260,969
売上総利益	21,615,744	11,554,460
販売費及び一般管理費	※1 21,209,050	※1 12,977,528
営業利益又は営業損失(△)	406,694	△1,423,068
営業外収益		
受取利息	5,094	2,484
受取保険金	3,739	63,961
受取和解金	21,026	—
補助金収入	10,886	7,381
その他	17,245	33,162
営業外収益合計	57,991	106,990
営業外費用		
支払利息	49,711	65,210
為替差損	31,551	3,592
持分法による投資損失	7,737	33,825
違約金	—	18,665
その他	14,776	40,595
営業外費用合計	103,776	161,889
経常利益又は経常損失(△)	360,908	△1,477,967
特別利益		
固定資産売却益	※2 10,388	※2 6,342,747
資産除去債務戻入益	37,633	24,017
立退料収入	140,780	—
助成金収入	—	※3 373,479
特別利益合計	188,801	6,740,244
特別損失		
固定資産除却損	※4 17,326	※4 43,813
減損損失	※5 324,740	※5 1,307,518
店舗閉鎖損失	※6 92,516	※6 100,894
臨時休業による損失	—	※7 554,238
投資有価証券評価損	—	※8 28,963
その他	12,528	116
特別損失合計	447,111	2,035,545
税金等調整前当期純利益	102,598	3,226,731
法人税、住民税及び事業税	177,786	157,036
法人税等調整額	212,874	1,309,905
法人税等合計	390,660	1,466,941
当期純利益又は当期純損失(△)	△288,062	1,759,790
非支配株主に帰属する当期純利益	334,188	74,544
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△622,250	1,685,245

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△288,062	1,759,790
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△20,051	△1,067
その他の包括利益合計	※ △20,051	※ △1,067
包括利益	△308,113	1,758,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△637,768	1,695,234
非支配株主に係る包括利益	329,655	63,487

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	1,579,504	△537	2,753,180
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	31,287	—	31,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	585,558	588,655	1,610,791	△537	2,784,467
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△94,969	—	△94,969
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△622,250	—	△622,250
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△717,219	△103	△717,323
当期末残高	585,558	588,655	893,571	△641	2,067,144

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△143,296	△143,296	810,601	3,420,484
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	4,582	35,870
会計方針の変更を反映した当期首残高	△143,296	△143,296	815,183	3,456,354
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△94,969
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△622,250
自己株式の取得	—	—	—	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,518	△15,518	15,095	△423
当期変動額合計	△15,518	△15,518	15,095	△717,747
当期末残高	△158,815	△158,815	830,278	2,738,607

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,558	588,655	893,571	△641	2,067,144
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	585,558	588,655	893,571	△641	2,067,144
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	1,685,245	—	1,685,245
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,685,245	—	1,685,245
当期末残高	585,558	588,655	2,578,817	△641	3,752,389

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△158,815	△158,815	830,278	2,738,607
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△158,815	△158,815	830,278	2,738,607
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	1,685,245
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,989	9,989	18,343	28,333
当期変動額合計	9,989	9,989	18,343	1,713,578
当期末残高	△148,826	△148,826	848,622	4,452,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,598	3,226,731
減価償却費	899,450	686,909
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,228	△28,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	110
受取保険金	—	△59,743
受取利息	△5,094	△2,484
支払利息	49,711	65,210
為替差損益 (△は益)	36,563	3,183
持分法による投資損益 (△は益)	7,737	33,825
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28,963
固定資産売却損益 (△は益)	△9,323	△6,342,630
店舗閉鎖損失	92,516	65,571
固定資産除却損	17,326	43,813
減損損失	324,740	1,307,518
資産除去債務戻入益	△37,633	△24,017
立退料収入	△140,780	—
助成金収入	—	△373,479
臨時休業による損失	—	554,238
売上債権の増減額 (△は増加)	163,353	3,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,259	230,168
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	274,354	△254,963
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	22,872	17,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245,301	△86,245
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△380,467	△267,056
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	8,640	△20,722
その他	8,828	8,203
小計	1,080,072	△1,185,008
利息の受取額	5,094	2,484
利息の支払額	△51,792	△54,712
法人税等の支払額	△226,554	△185,770
保険金の受取額	—	59,743
補償金の受取額	140,780	—
助成金の受取額	—	336,052
臨時休業による損失の支払額	—	△410,750
法人税等の還付額	54,145	51,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,746	△1,386,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,282,294	△159,484
有形固定資産の売却による収入	3,810	6,674,534
有形固定資産の除却による支出	△28,793	△77,487
無形固定資産の取得による支出	△120,268	△61,117
無形固定資産の売却による収入	9,843	—
投資有価証券の取得による支出	△50,235	—
長期貸付けによる支出	△1,200	△7,150
長期貸付金の回収による収入	2,846	1,751
敷金及び保証金の差入による支出	△12,473	△8,139
敷金及び保証金の回収による収入	46,823	97,351
預り保証金の返還による支出	—	△180,000
その他	△80,342	△10,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,512,285	6,270,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,855,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,830,000
長期借入れによる収入	3,720,000	3,656,343
長期借入金の返済による支出	△2,684,000	△4,282,000
自己株式の取得による支出	△103	—
配当金の支払額	△94,925	△397
非支配株主からの払込みによる収入	2,000	10,666
非支配株主への配当金の支払額	△316,080	△59,707
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,889	△650,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,017	31,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,333	4,265,448
現金及び現金同等物の期首残高	3,080,969	3,153,303
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,153,303	※ 7,418,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

株式会社WDI JAPAN

WDI International, Inc.

P. T. WDI Indonesia

WDI UK Ltd.

株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な持分法適用会社名

新味股份有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

当連結会計年度において清算いたしましたINAKAYA NEW YORK, LLCを連結の範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本国内以外の連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法、または総平均法による低価法を採用しております。

②原材料

主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。（但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～65年

工具、器具及び備品・・・2～20年

②無形固定資産

フランチャイズ権については、契約期間に基づき償却する方法を採用しております。

また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③販売促進引当金

主に販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,984千円は、「受取保険金」3,739千円、「その他」17,245千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損益」の「固定資産売却損」に表示していた1,064千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品	231,967千円	166,658千円
原材料及び貯蔵品	583,008	407,637
計	814,976	574,296

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	218,138千円	107千円
工具、器具及び備品	211	9
土地	232,901	—
無形固定資産	48,000	48,000
計	499,251	48,116

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,275,000千円	50,000千円
長期借入金	1,995,000	—
計	3,270,000	50,000

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,776千円	2,789千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給与手当及び雑給	8,481,555千円	4,914,876千円
賃借料	2,945,873	1,843,724
減価償却費	885,371	674,053
賞与引当金繰入額	290,394	261,554

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品	7,109千円	1,529千円
土地	—	6,341,176
その他	3,278	40
計	10,388	6,342,747

※3 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び持続化給付金等を助成金収入として特別利益に計上しております。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	5,783千円	25,604千円
工具、器具及び備品	3,851	13,895
無形固定資産	7,691	—
投資その他の資産	—	4,313
計	17,326	43,813

※5 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

場所	用途	種類
大阪市北区、大阪市中央区 岡山県倉敷市、福岡市博多区	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 投資その他の資産等
米国ハワイ州	事業用資産	建物及び構築物
米国グアム準州	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗等が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（324,741千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物299,219千円、工具、器具及び備品25,237千円及び投資その他の資産等285千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県鶴ヶ島市、千葉県成田市、千代田区 横浜市西区、愛知県西春日井郡、京都市東山区 大阪市西区等	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 投資その他の資産等
川崎市中原区	従業員寮	建物及び構築物、工具、器具及び備品 土地
米国ニューヨーク州、カリフォルニア州 ハワイ州	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 投資その他の資産等
インドネシア共和国バリ州	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループでは、事業用資産については原則として店舗単位を、賃貸借不動産及び従業員寮については各物件を資産グループとしております。

当連結会計年度において、事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗等が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（1,201,457千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物970,108千円、工具、器具及び備品198,771千円及び投資その他の資産等32,576千円であります。

また、従業員寮については売却の意思決定をしたことに伴い、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（106,061千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物13,016千円、工具、器具及び備品144千円及び土地92,901千円であります。

※6 店舗閉鎖損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。

※7 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府及び各自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施しました。

これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）を臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

※8 投資有価証券評価損

当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、投資有価証券評価損を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△20,051千円	△1,067千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△20,051	△1,067
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△20,051	△1,067
その他の包括利益合計	△20,051	△1,067

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式 (注)	610	55	—	665
合計	610	55	—	665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,969	利益剰余金	15	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、海外進出40周年の記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	665	—	—	665
合計	665	—	—	665

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,650	利益剰余金	8	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	3,153,303千円	7,418,752千円
現金及び現金同等物	3,153,303	7,418,752

(賃貸等不動産関係)

当社グループは東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しておりました。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	294,640	280,472
期中増減額	△14,167	△280,472
期末残高	280,472	—
期末時価	4,129,711	—

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の増減額は主に固定資産の売却によるものであります。
 3. 前連結会計年度の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸収益	198,960	144,767
賃貸費用	69,908	39,341
差額	129,051	105,425
その他損益	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア及びアジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また欧州での展開を予定しており、WDI UK Ltd.を2019年に欧州に設立しております。従って、日本、北米、ミクロネシア、欧州及びアジアの5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

なお、「連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	
売上高						
外部顧客への売上高	20,123,184	7,959,459	1,460,137	—	334,166	29,876,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,459	15,000	—	—	—	103,459
計	20,211,643	7,974,459	1,460,137	—	334,166	29,980,408
セグメント利益	716,560	249,383	80,847	△65,472	20,451	1,001,770
セグメント資産	11,733,630	2,936,424	1,892,383	282,537	602,391	17,447,367
セグメント負債	9,190,734	3,987,702	114,854	62,911	69,265	13,425,468
その他の項目						
減価償却費	541,627	281,387	45,008	45	12,696	880,765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,012,060	255,429	8,635	140	3,298	1,279,564

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	
売上高						
外部顧客への売上高	12,787,557	2,305,557	656,416	—	65,899	15,815,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,651	15,000	—	—	—	22,651
計	12,795,208	2,320,557	656,416	—	65,899	15,838,080
セグメント利益	△318,696	△613,765	△29,504	△17,175	△35,660	△1,014,802
セグメント資産	10,744,766	1,215,502	1,664,627	250,213	443,538	14,318,649
セグメント負債	8,519,476	4,387,726	61,527	52,255	47,373	13,068,359
その他の項目						
減価償却費	446,717	181,059	33,338	44	9,127	670,288
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,614	29,901	78,196	—	899	227,613

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,980,408	15,838,080
セグメント間取引消去	△103,459	△22,651
連結財務諸表の売上高	29,876,949	15,815,429

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,001,770	△1,014,802
セグメント間取引消去	△11,700	—
全社費用（注）	△584,379	△408,748
その他の調整額	1,002	483
連結財務諸表の営業利益	406,694	△1,423,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,447,367	14,318,649
セグメント間消去	△5,244,945	△3,823,337
配分していない全社資産（注）	684,300	3,830,200
連結財務諸表の資産合計	12,886,721	14,325,511

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,425,468	13,068,359
セグメント間消去	△3,277,354	△3,195,034
連結財務諸表の負債合計	10,148,114	9,873,325

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	880,765	670,288	18,684	17,724	899,450	668,012
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,279,564	227,613	34,739	2,139	1,314,303	229,752

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	計
20,076,867	7,959,459	1,464,678	—	375,944	29,876,949

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	計
3,343,925	1,492,416	103,156	93	27,194	4,966,786

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	計
12,787,557	2,305,557	656,416	—	65,899	15,815,429

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	計
2,194,620	454,939	60,836	45	6,325	2,716,767

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	全社・消去	計
減損損失	64,859	255,515	4,365	—	—	—	324,740

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	全社・消去	計
減損損失	457,085	841,364	—	—	9,069	—	1,307,518

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	301.41円	1株当たり純資産額	569.17円
1株当たり当期純利益金額	△98.28円	1株当たり当期純利益金額	266.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△622,250	1,685,245
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△622,250	1,685,245
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,331,293	6,331,255

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,738,607	4,452,186
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	830,278	848,622
(うち非支配株主持分 (千円))	(830,278)	(848,622)
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,908,328	3,603,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	6,331,255	6,331,255

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、2021年6月25日開催予定の第67期定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 資本金の額の減少の内容

減少する資本金の額

資本金の額585,558,000円を535,558,000円減少して、50,000,000円といたします。

(4) 日程

取締役会決議	2021年5月13日
債権者異議申述最終期日	2021年6月18日(予定)
株主総会決議	2021年6月25日(予定)
資本金の額の減少の効力発生日	2021年6月25日(予定)

(5) その他重要な事項がある場合にはその内容

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。上記の内容につきましては、6月25日開催予定の第67期定時株主総会において承認可決されることを条件としております。